

税課税物件被災確認申請書

収受印

2  
通提出

平成 年 月 日  税務署長殿	(被災場所の所在地及び名称)(〒 - ) (電話番号 - - )		署長	
	申請者	(住所)(〒 - ) (電話番号 - - )	副署長	
		(氏名又は名称及び代表者氏名) 印		
		(法人番号) 個人の方は個人番号の記載は不要です。 ※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。	統括官	

下記のとおり課税物件が被災したことについて確認を受けたいので、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の施行に関する政令第14条第2項の規定により申請します。

納税義務者	(製造場等(保税地域)の所在地)(〒 - )		(製造場等(保税地域)の名称)		担当者
	(製造者等(引取人)の住所)(〒 - )		(製造者等(引取人)の氏名又は名称)		
仕入先	(営業所の所在地)(〒 - )		(氏名又は名称)		起案 決裁
区分					平成 平成
種別					年 年
品名					月 月
名称・規格等					日 日
① 1容器当たりの数量					
② 個数					
③ 課税標準数量 (①×②)					
④ 税率					
⑤ 税額 (③×④)	円	円	円	円	円
仕入金額	円	円	円	円	円
被害状況					
⑥ 税額 (⑤の計)	円	円	円	円	円
⑦ 保険金、損害賠償金により補てんされた金額					
⑧ 補てんされない額 (⑥-⑦)					
⑨ 仕入先からの損失補償額					
災害のやんだ日	平成 年 月 日				

※ 上記のとおり、被災したことを確認します。

第 \_\_\_\_\_ 号

平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

税務署長 \_\_\_\_\_



※税務署整理欄	整理番号		番号確認		入力	
	通信日付印	年 月 日	確認印			

## 【記載要領】

- 1 この申請書は、税目、被災課税物件の納税義務者、移出された製造場、採取場若しくは充てん場又は引き取られた保税地域及び仕入先の異なるごとに、それぞれ別紙に記載してください。
- 2 標題の「\_\_\_\_\_ 税」の箇所には、税目を記載してください。
- 3 「被害状況」欄には、災害発生の日時、場所、災害の種類及びその程度を具体的に記載してください。
- 4 「⑦保険金、損害賠償金により補てんされた金額」欄には、被災物件に対する損失補てん明細書(CC2-3015)に記載した納税義務者ごとの「⑤」欄の金額を記載してください。
- 5 「⑨仕入先からの損失補償額」欄には、納税義務者（仕入先）から損失の補償を受けた、又は受ける金額を記載してください。
- 6 この申請書は、2通提出してください。  
(注)法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。
- 7 ※印欄は、記載しないでください。
- 8 確認書の交付を受けた場合には、その確認書を速やかにその課税物件の納税義務者又は仕入先に送付してください。この場合において、納税義務者又は仕入先から損失の補償を受けた、又は受ける金額（「仕入先からの損失補償額」欄に記載する金額）があるときは、その損失補償を受けた、又は受ける旨及びその金額を記載した書類（現に金銭若しくは物品により補償を受けた旨を記載した書類又は損失の補償を受けることの契約がある旨を記載した書類等）を添付してください。